



公共の利益と公認会計士の果たすべき役割

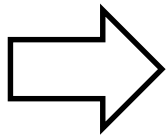
日本公認会計士協会
会長 関根 愛子



目次

- I. はじめに
- II. 人口減少社会における地域社会作り
- III. これからの公認会計士





I. はじめに

- 自己紹介
- 公認会計士制度の歴史
- 公認会計士の果たすべき役割

II. 人口減少社会における地域社会作り

III. これからの公認会計士

自己紹介



略歴

- 昭和56年
早稲田大学理工学部 卒業
- 平成元年
公認会計士 登録
- 平成18年
PwCあらた有限責任監査法人 パートナー就任
- 平成19年
日本公認会計士協会 常務理事就任
- 平成22年
日本公認会計士協会 副会長就任
- 平成28年
PwCあらた有限責任監査法人 退所
日本公認会計士協会 会長就任

1. 前史

➤ 計理士法制定(昭和2年)

- 計理士は計理士の名称を用いて会計に関する検査、調査、鑑定、証明、計算、整理又は立案をなすことを業とする(第1条)

2. 公認会計士法制定(昭和23年)

➤ 証券民主化の要請

➤ 外国民間資本導入の要請

• 第2条(公認会計士の業務)

- ① 公認会計士は、他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の監査又は証明をすることを業とする。
- ② 公認会計士は、前項に規定する業務のほか、公認会計士の名称を用いて、他人の求めに応じ報酬を得て、財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずることを業とすることができる。

3. 公認会計士法改正(平成15年)

➤ 使命条項の追加(第1条)

– 公認会計士は、

- ✓ 監査及び会計の専門家として、
- ✓ 独立した立場において、
- ✓ 財務書類その他財務に関する情報の信頼性を確保することにより、
- ✓ 会社等の公正な事業活動、投資家及び債権者の保護等を図り、
- ✓ もって国民経済の健全な発展に寄与すること

– を使命とする。

上場企業の監査を通じて、グローバルな資本市場の健全な発展に寄与

公認会計士制度の歴史

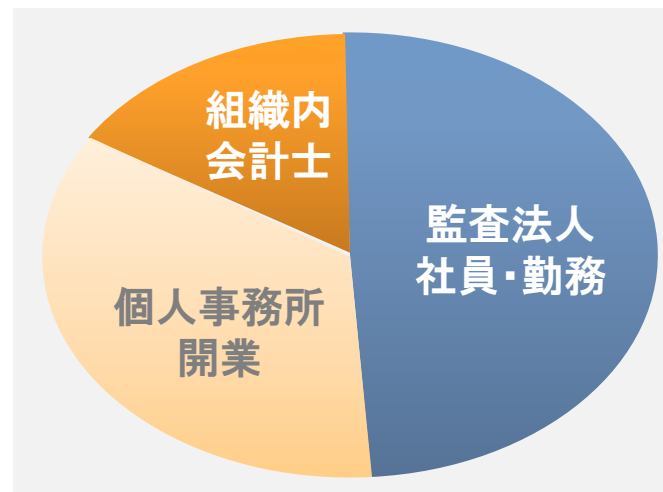
公認会計士登録者数

(2017年9月末現在)

公認会計士登録者……約30,000人

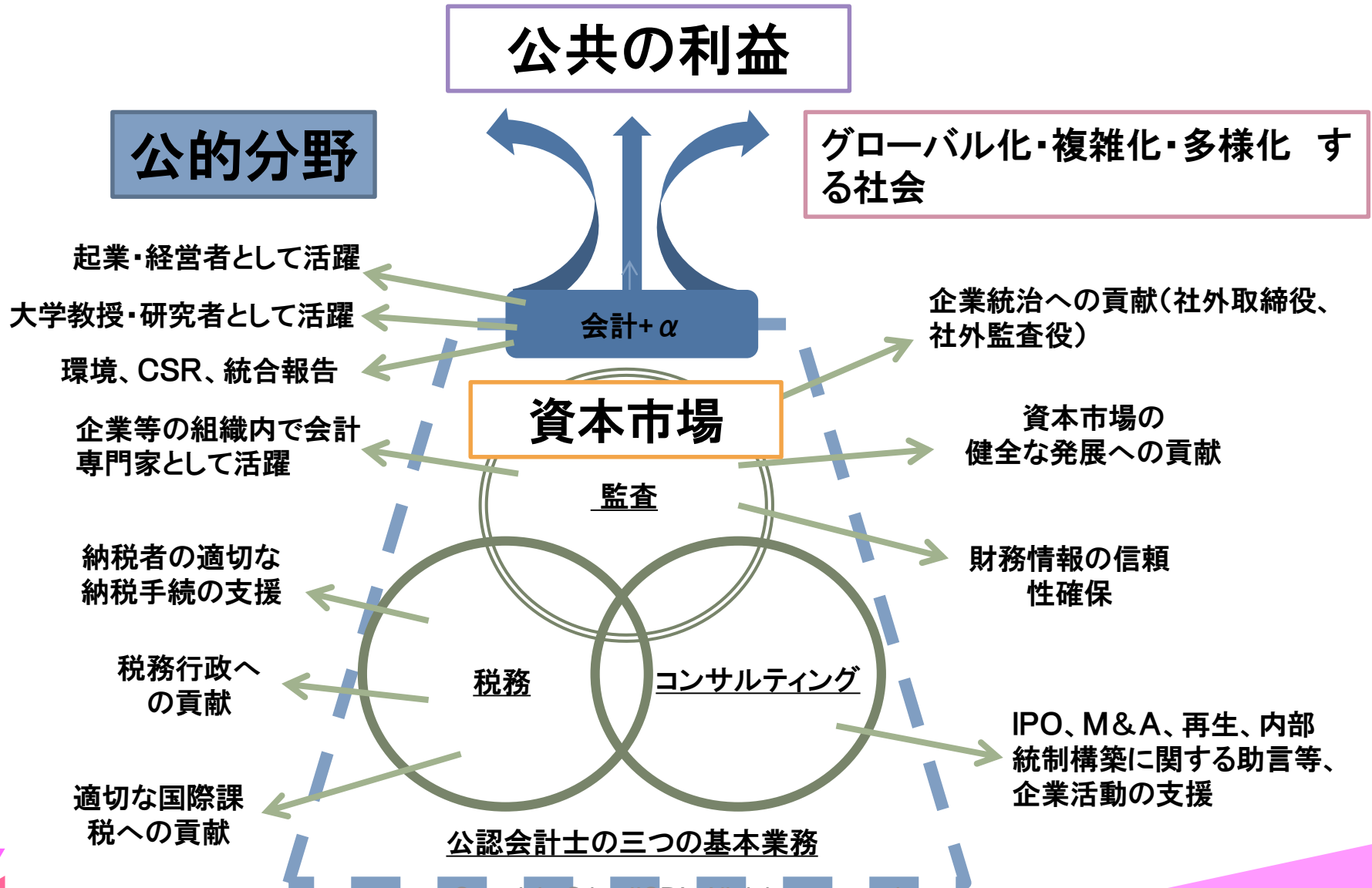
- 監査法人所属者……約 13,500人
- 税理士登録者……約 9,000人
- 組織内会計士ネットワーク… 約 1,600人

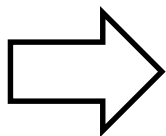
※ 組織内会計士協議会「取締役及び監査役専門委員会」を独立させ、「社外役員会計士協議会」を設置し、現在加入者を募集中。



公認会計士の果たすべき役割

公認会計士の業務領域・果たすべき役割が多方面に拡大している



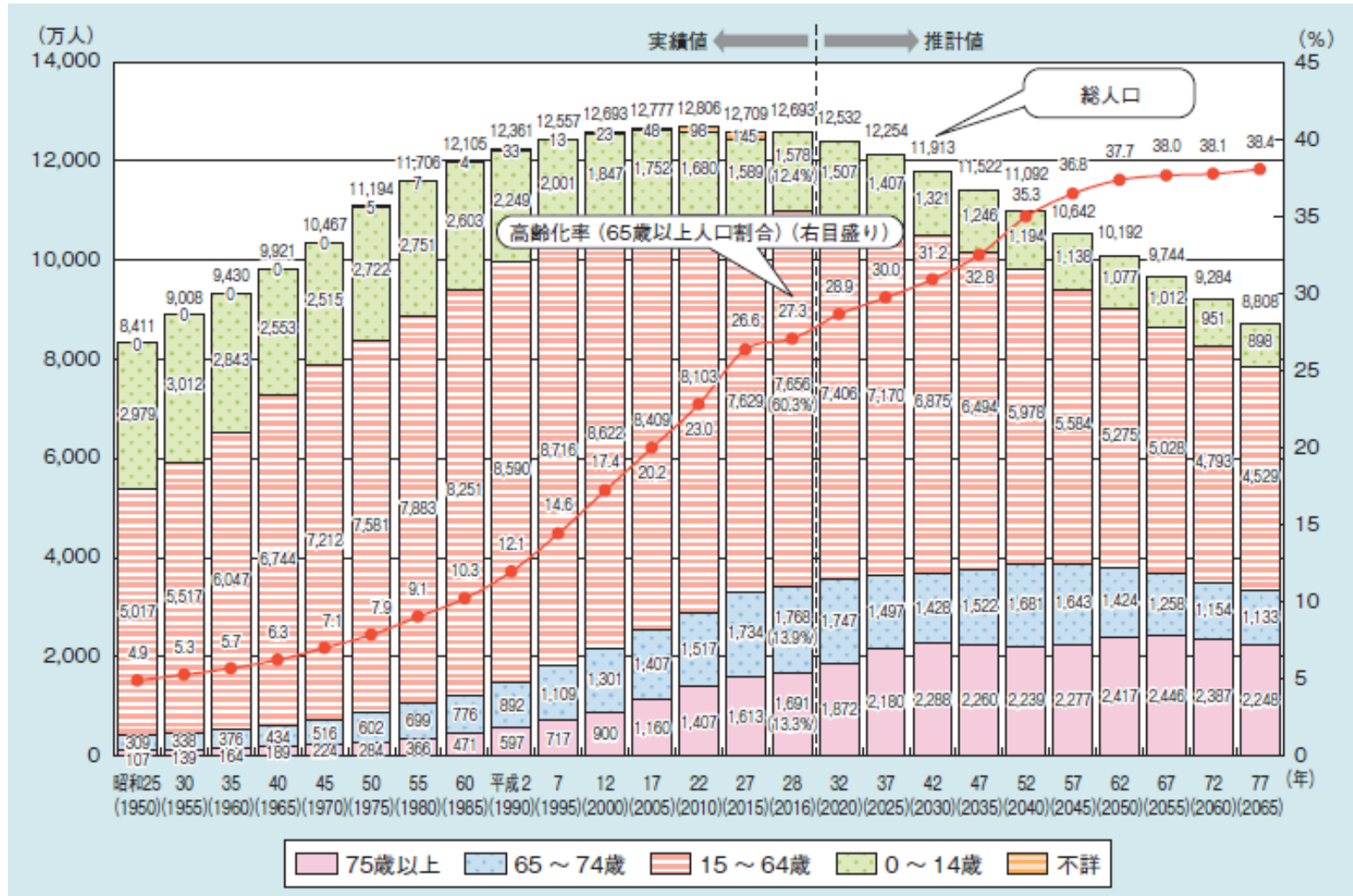


- I. はじめに
- II. 人口減少社会における地域社会作り
 - 我が国における人口減少
 - 公認会計士の公的分野での果たすべき役割
- III. これからの公認会計士



我が国における人口減少

我が国の人口推移



(内閣府・平成29年版高齢社会白書より) http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/gaiyou/29pdf_indexg.html

我が国における人口減少

■ 東京一極集中

現在の日本は、社会における資本・資源・活動が首都圏に集中している。

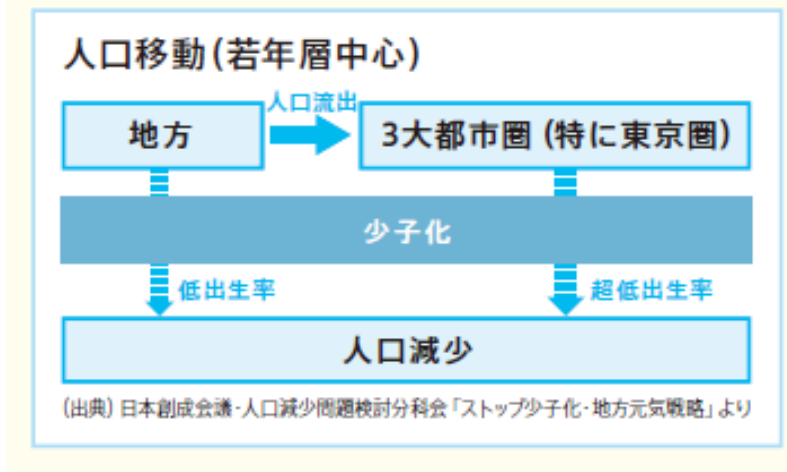
国勢調査において人口が増加した都道府県（単位：千人）

➤ 人口増加がみられたのは以下8都県のみ。

	2010年	2015年	増減
(全国総計)	128,057	127,110	-947
東京	13,159	13,514	+354
埼玉	7,195	7,261	+67
神奈川	9,048	9,127	+79
千葉	6,216	6,224	+8
愛知	7,411	7,484	+73
滋賀	1,411	1,413	+2
福岡	5,072	5,103	+31
沖縄	1,393	1,434	+41

政治・経済・文化・人口 etc...

全国で約100万人の人口減少がみられる中、関東の一都三県において約50万人の増加。



(総務省・平成27年「国勢調査」より)

我が国における人口減少

我が国の人口推移

■ 国勢調査の結果及び推計 (参考:総務省・「国勢調査」及び内閣府・「平成29年版高齢社会白書」)

2015年:人口が減少に転じる。

- 1920年の国勢調査開始以来初めて。

2016年:年間出生数が初めて100万人を割る(98万1000人)。

2050年頃:人口が1億人を割る。

2100年頃:人口が5000万人を割る。

■ 地方都市だけでなく、都心部でも将来的には人口減少が進む！

- 2020年から2030年で約500万人の人口減少が起こる。

- 2020年から2040年で約1,300万人の人口減少が起こる。(東京と全体の人口とほぼ同じ!)

■ 実際に日本で起きること

- 河合雅司 著「未来の年表 人口減少日本でこれから起きること」によれば

2020年:女性の2人に1人が50歳以上になる。

2024年:国民の3人に1人が65歳以上の「超・高齢者大国」になる。

2030年:百貨店・銀行・老人ホームが地方から消える。

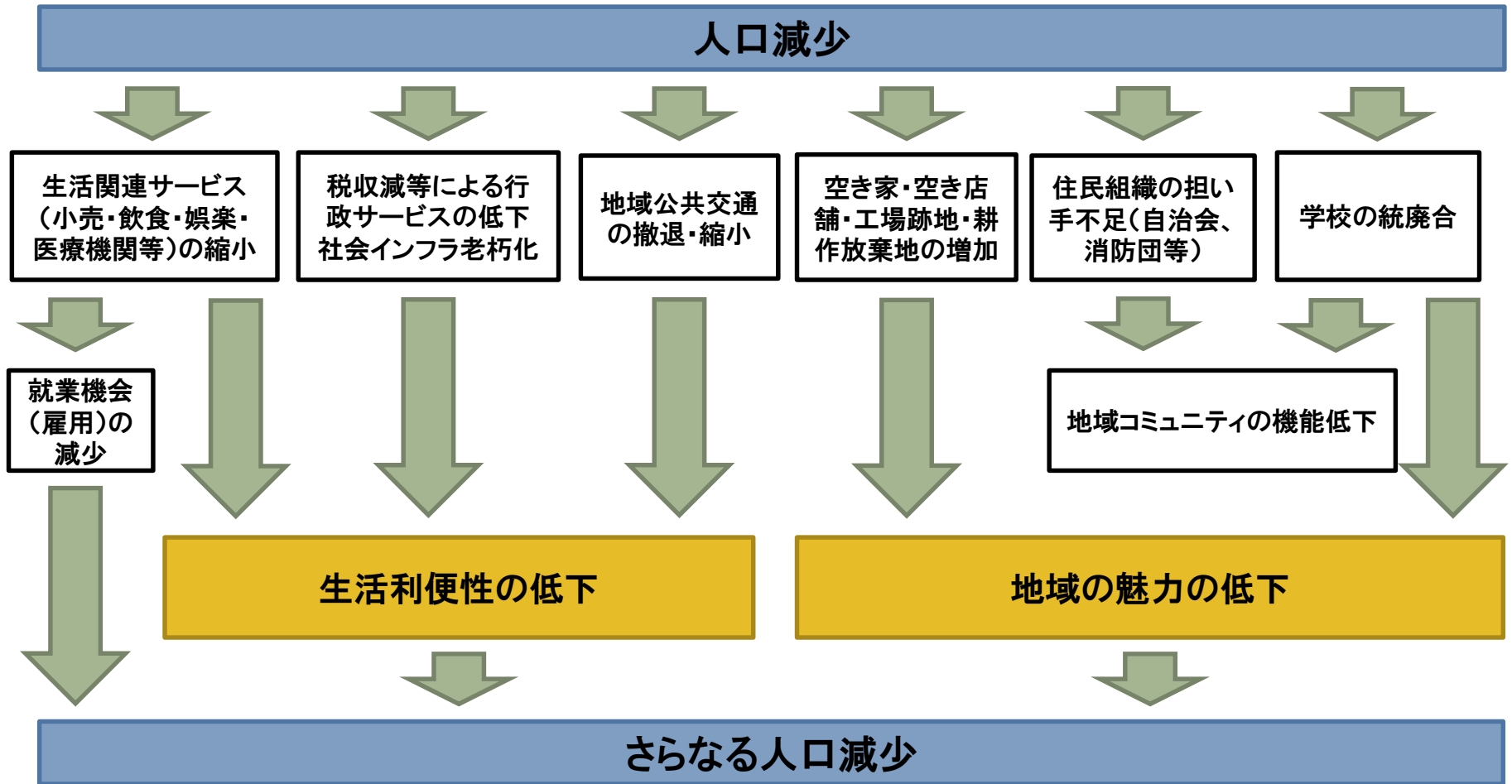
2033年:全国の住宅の3戸に1戸が空き家になる。

2040年:自治体の半数が消滅する。

2042年:高齢者人口が約4000万人とピークになる。

我が国における人口減少

人口減少が及ぼす影響



(国土交通省HPより) <http://www.mlit.go.jp/>

ビジネスチャンス・人材をどのように確保するか

公認会計士の公的分野での果たすべき役割

安心で活力ある地域社会作りへの貢献

活気ある地域コミュニティでは、民間企業のみならず、地方公共団体・非営利法人・協同組合等も役割を果たしている。



非営利組織の役割・期待が高まるにつれて・・・

- ✓ 透明性の向上・信頼性の確保・ガバナンスの強化が重要となる。
- ✓ 各組織が効率的・合目的に運用されているかをチェックする必要がある。



組織が社会から信頼され、生産性が向上することで、地域の活性化をもたらす。

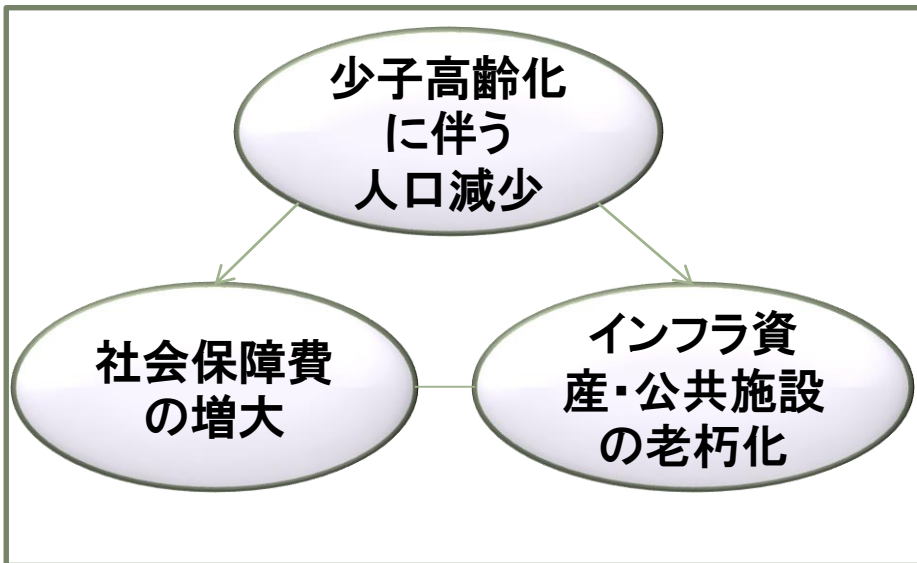


活力ある地域社会を支える基盤

- ✓ 社会資本の維持管理・効率的利用
- ✓ 社会保障制度の持続可能性

公認会計士の公的分野での果たすべき役割

1. 地方公共団体を取り巻く問題点



2. 膨れ上がる一方の債務残高

1,224兆円

財投資	95兆円
政府短期証券	199兆円
借入金等	65兆円
国の公債残高	865兆円

国債及び借入金残高
平成29年度末見込
(財務省HPより)

財政健全化は、国・地方公共団体とも急務となっている。一方で、必要な施策の実行は欠かせない状況である。

- 現在、財政状態はどのような状況であり、何が必要な投資なのか、十分な説明が、ますます必要となっている。

見える化！



公認会計士の公的分野での果たすべき役割

総務省

統一的な基準による財務書類については、1,766団体(全団体の98.8%)が要請期間内の平成29年度までに一般会計等財務書類を作成予定

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、「作って見せる」公会計から、「活用する」公会計へとステージが変わる。

財務分析手法を利用した課題解決には、会計専門家である公認会計士の活躍が期待される。

活用！

- ✓ 空港・道路・橋
- ✓ 卸売市場
- ✓ オリンピック施設

ストック情報に基づいたアセット・マネジメント

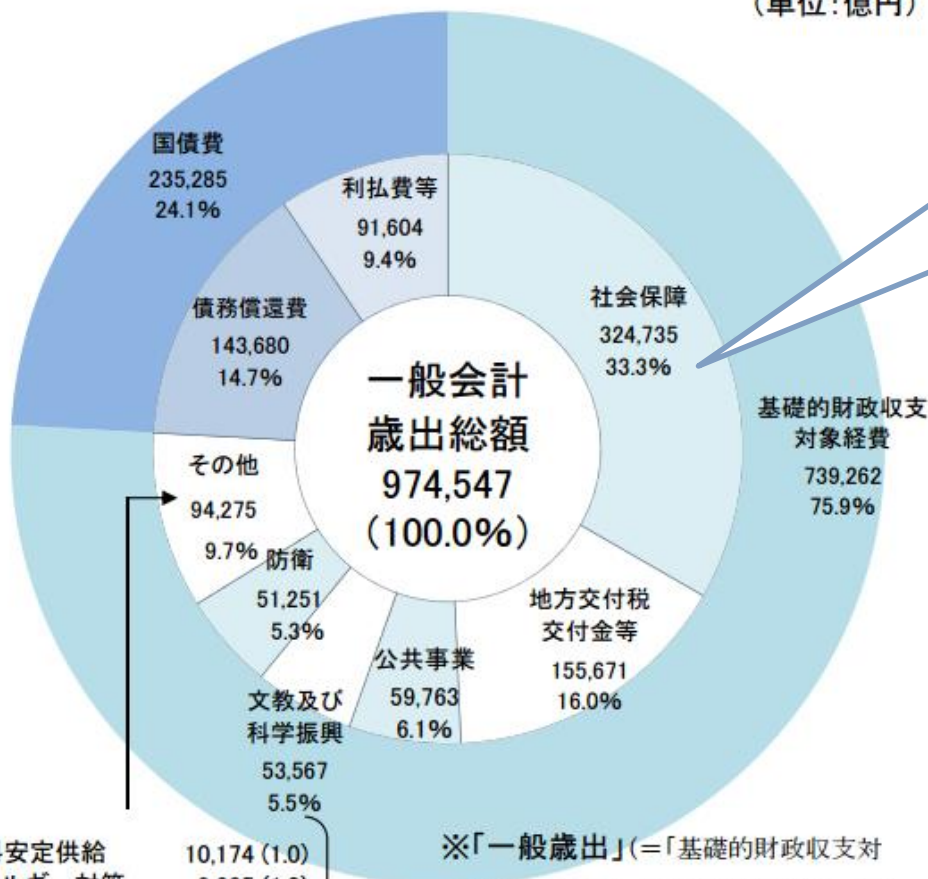
- 有形固定資産の現状を見える化
- 減価償却率・耐用年数の設定による老朽化対策
- 長期的な収支を見据えたキャッシュ・フロー分析
- 施設を継続的に利用するか、除却するか(資産除去債務)



公認会計士の公的分野での果たすべき役割

国の平成29年度一般会計歳出予算 一般会計歳出

(単位:億円)



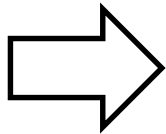
※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、583,591 (59.9%)

食料安定供給	10,174 (1.0)
エネルギー対策	9,635 (1.0)
経済協力	5,110 (0.5)
恩給	2,947 (0.3)
中小企業対策	1,810 (0.2)
その他の事項経費	61,098 (6.3)
予備費	3,500 (0.4)

社会保障費が過去最大の32兆円台に！！

- ✓ 公認会計士は、会計サービス等の業務を通じて医療や介護といった社会保障の持続可能性を維持し、効率的なパブリックサービスの提供に貢献すべき

非営利法人分野(社会福祉法人・医療法人・農業協同組合)においては、公認会計士監査の導入が進められている



- I. はじめに
- II. 人口減少社会における地域社会づくり
- III. これからの公認会計士
 - 女性活躍推進
 - 会計リテラシー向上支援
 - 複雑化する社会への対応
 - 公共の利益への貢献



女性活躍推進

企業の役員への女性の登用について

政府の取組み

日本国政府の成長戦略において…

「全上場企業…(中略)…**役員に1人は女性を登用**」と記載

制度改正について…

企業内容等の開示に関する内閣府令を一部改正(2015年3月31日施行)し、有価証券報告書等において、各企業の**役員の数**及び**女性比率**の掲載を義務付ける

女性活躍推進法において…

情報公表項目の一つとして、**役員に占める女性の割合**が定められる

第4次男女共同参画基本計画において…

上場企業役員に占める女性の割合について、「**5%(早期)、更に10%を目指す(平成32年)**」と記載



女性活躍推進

■ 公認会計士に占める女性の割合

性別	人数	割合
男性	26,038人	86.2%
女性	4,157人	13.8%

出典:日本公認会計士協会(2017年8月末現在)

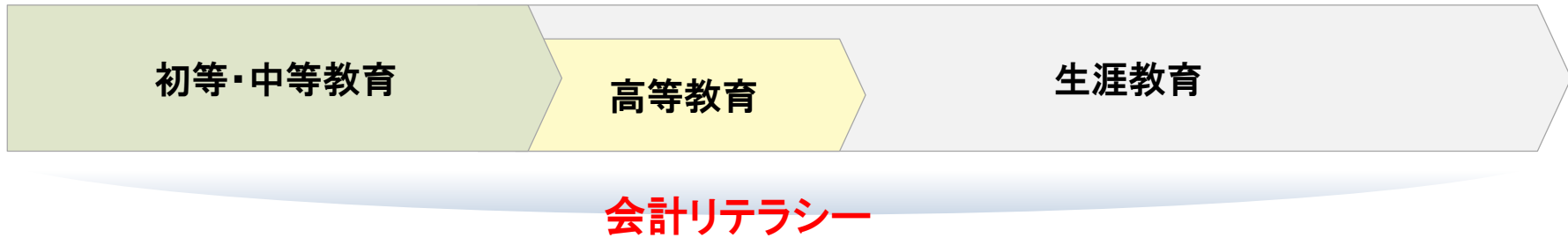
■ 女性活躍推進に向けた日本公認会計士協会の取組

- ✓ 女性会計士同士のネットワーキング
 - ・ 女性会計士の交流促進及び意見交換会の開催
- ✓ 復職支援
 - ・ 知識のブラッシュアップ研修の実施
 - ・ 企業へ積極的な女性登用を働きかけ
- ✓ 公認会計士の魅力訴求
 - ・ ポータルサイトの開設
 - ・ シンポジウムの開催

会計リテラシー向上支援

公認会計士としての様々な活動を通じて、公共の利益へ貢献すると共に、
会計基礎教育推進体制の整備を進めている。

- 国民が、経済活動を正しく理解し、広く社会で活躍するために、基礎的な会計の素養(会計リテラシー)を身に付けることが必要
- 初等・中等教育から生涯教育に至るまで、幅広い年代で会計に関する教育の機会が提供されるべき



- 会計リテラシーの普及のために、日本公認会計士協会は、会計専門家の団体として、主導的な役割を担っていきたい。

(将来構想)会計基礎教育の推進に関する協議会

日本公認会計士協会

会計基礎教育推進会議

関係行政機関

関係団体

学会

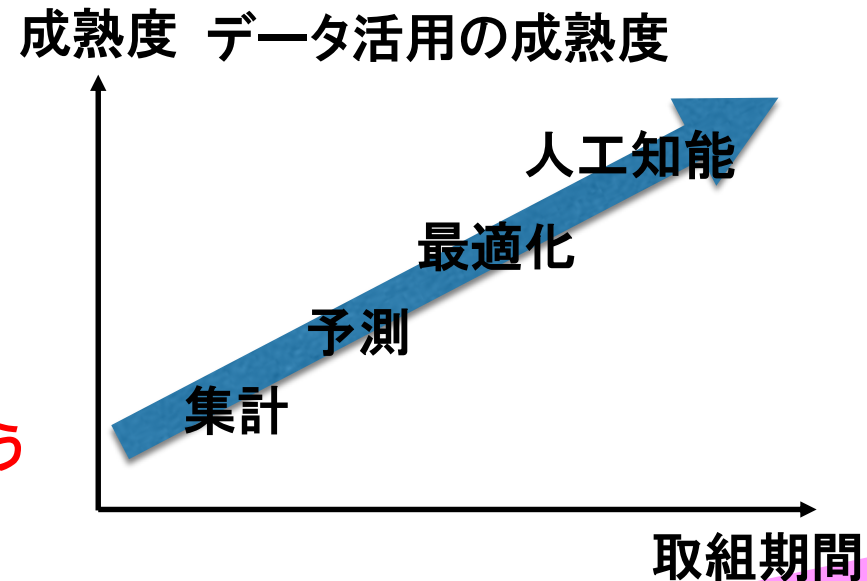
複雑化する社会への対応

科学技術の発展により、監査を取り巻く環境の変化が激しく、**公認会計士の仕事がAIに奪われる**という報道を目にする。

しかし、人工知能のある専門家によると、

- 数学的な計算や統計処理により実効可能な業務は、人間の主観、直感を伴う意思決定を有しないため、AIによる代替が可能
- 担当者の主観、直感的な処理を伴う意思決定や、因果関係に基づく判断はAI化、IT化が困難

- **企業活動も複雑さが増しており、監査もそれに対応する必要がある**
- **AIに代替される業務は、積極的にAIを活用すべきである**
- **そうすることで、公認会計士が本来行うべき、専門家としての判断やコミュニケーションに集中することができる**



公共の利益への貢献

公認会計士協会では、新興国、途上国における会計・監査インフラ整備及び人材育成支援活動を活発に行っている。

- 東南アジアを中心とする新興国、途上国における金融・市場機能の強化への貢献
- 金融・市場機能の強化を通じた新興国、途上国の持続的経済成長の達成と、その成長から得られる日本経済・企業の一体的成長への貢献

最近の主な活動状況

- 2005年～2007年 モンゴル国会計・監査機能向上プロジェクト(JICA)への協力
- 2006年～2009年 モンゴル公認会計士協会 監査の品質管理レビュー制度構築支援
- 2014年～2015年 大和日緬基金によるJapan Training Programへの協力
- 2015年1月 カンボジア証券取引委員会(SECC)の要請を受け、日本の公認会計士制度、監査の品質管理レビュー制度等についての講義を実施
- 2015年9月 会計・監査インフラ整備支援対応専門委員会を設立(委員12名)
- 2015年12月 アセアン会計士連盟(AFA)アソシエイト・メンバーとして加盟
- 2016年1月 アジア・太平洋会計士連盟(CAPA)の会計職業専門家団体開発委員会(PAODC)にメンバーとして就任
- 2016年4月 JICPA、大和日緬基金、ミャンマー公認会計士協会が健全な資本市場育成に寄与するミャンマー公認会計士の育成に関する協力覚書(MoU)を締結
- 2016年10月 MoUに基づく研修を開始



公共の利益への貢献



- 世界的にも、公認会計士が公共の利益へ貢献する動きが活発化している。
- 国際会計士連盟(IFAC)では、会計職業専門家が国連SDGsに貢献できる内容をまとめている。



国連「持続可能な開発目標」(SDGs: sustainable Development Goals)

- 2030年までに達成すべき持続可能な地球社会のための共通目標として、貧困の撲滅や気候変動対策など、17の目標(Goal)とそれをより具体化した169のターゲットからなる。

会計職業専門家は、強靱で持続可能な組織、金融市場及び経済を牽引する力として、SDGsの達成に不可欠な役割を果たすことができる

Goal 4 : Quality Education ⇒ 市民社会における会計リテラシーの強化

Goal 5 : Gender Equality ⇒ 男女格差の改善、女性比率の向上、キャリアパスの提供

Goal 8 : Decent Work and Economic Growth ⇒ 国境を越えた投資や取引の拡大を促進

Goal 9 : Industry, Innovation, Infrastructure

⇒ 公共セクターや企業におけるガバナンス強化と財務管理の向上に向けた働きかけ

Goal 12 : Responsible Consumption and Production

⇒ 企業の戦略や運営に持続可能な開発の理念が浸透するような働きかけ

公共の利益への貢献

4 質の高い教育を
みんなに



Goal 4 : Quality Education

公認会計士として果たすべき役割

Goal 5 : Gender Equality

多様化する社会での果たすべき役割

5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



Goal 8 : Decent Work and Economic Growth

グローバル化する社会での果たすべき役割

Goal 9 : Industry, Innovation, Infrastructure

複雑化する社会での果たすべき役割

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



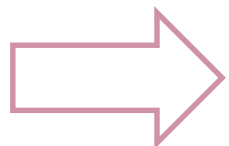
12 つくる責任
つかう責任



Goal 12: Responsible Consumption and Production

公認会計士として果たすべき役割

公的分野での果たすべき役割



職業専門家として様々な領域で活躍し、その役割を果たすことで、公共の利益へ貢献する。

Engage in the Public Interest
社会に貢献する公認会計士

ご清聴ありがとうございました。

